

2025 年 8 月 12 日

各 位

会 社 名 豊田合成株式会社
代 表 者 名 取締役社長 齋藤 克巳
(コード番号 7282 東証プライム・名証プレミア)
問 合 せ 先 経営企画部部长 山本 秀俊
(TEL. 052-400-5105)

(訂正)芦森工業株式会社株券等(証券コード: 3526)に対する 公開買付けの開始に関するお知らせ

豊田合成株式会社が、2025 年 8 月 8 日付で公表いたしました「芦森工業株式会社株券等(証券コード: 3526)に対する公開買付けの開始に関するお知らせ」につきまして、下記のとおり訂正いたします。

なお、訂正箇所には下線を付しております。

記

2. 買付け等の概要

(5) 買付け等の価格の算定根拠等

① 算定の基礎

(i) 対象者株式

(訂正前)

<前略>

DCF 法では、対象者から提供された 2026 年 3 月期から 2031 年 3 月期までの事業計画、直近までの業績の動向、公開買付者が 2025 年 4 月下旬から 6 月下旬まで実施した対象者に対するデュー・ディリジェンスの結果、一般に公開された情報等の諸要素を考慮して公開買付者において調整を行った対象者の財務予測に基づき、対象者が 2026 年 3 月期以降に生み出すと見込まれるフリー・キャッシュ・フローを一定の割引率で現在価値に割り引いて対象者の企業価値や株式価値を分析評価し、対象者株式 1 株当たりの株式価値の範囲を 3,490 円 から 4,991 円と算定しております。なお、上記 DCF 法で前提とした対象者の事業計画に基づく財務予測においては、大幅な増減益を見込んでいる事業年度が含まれております。具体的には、2026 年 3 月期は、為替変動の影響や製品構成の変化による売上高の減少に伴い営業利益の大幅な減少を見込んでおり、シートベルトの組立設備に係る設備投資や機能製品事業における新工場建設に係る土地の購入に伴い、フリー・キャッシュ・フローの大幅な減少を見込んでおります。2027 年 3 月期は、前期においてはシートベルトの組立設備に係る設備投資や機能製品事業における新工場建設に係る土地の購入が予定されていることに比して当期においては同様の支出が予定されないこと、及び減価償却費の増加が見込まれていることにより、フリー・キャッシュ・フローの大幅な増加を見込んでおります。2028 年 3 月期は、新工場建設に伴う設備投資の増加が見込まれることによりフリー・キャッシュ・フローの大幅な減少を見込んでおります。2029 年 3 月期は、前期においては新工場建設に伴う設備投資が予定されていることに比して当期においては同様の支出が予定されないことによりフリー・キャッシュ・フローの大幅な増加を見込んでおります。また、両社の更なる協業深化を持って実現するシナジーを一定程度勘案しております。また、

両社の更なる協業深化を持って実現するシナジーを一定程度勘案しております。公開買付者は、フリーハン・ローキーから取得した買付者株式価値算定書における対象者の株式価値の算定結果に加え、公開買付者が 2025 年 4 月下旬から 6 月下旬まで実施した対象者に対するデュー・ディリジェンスの結果、対象者の取締役会による本公開買付けへの賛同の可否及び本公開買付けに対する応募数の見通し等を総合的に勘案し、最終的に 2025 年 8 月 8 日付の取締役会において、本公開買付価格を 4,140 円と決定いたしました。なお、本公開買付価格 4,140 円は、本公開買付けの実施についての公表日の前営業日である 2025 年 8 月 7 日の東京証券取引所スタンダード市場における対象者株式の終値 2,839 円に対して 45.83%、同日までの過去 1 ヶ月間の終値単純平均値 2,832 円に対して 46.19%、同日までの過去 3 ヶ月間の終値単純平均値 2,766 円に対して 49.67%、同日までの過去 6 ヶ月間の終値単純平均値 2,806 円に対して 47.54%のプレミアムをそれぞれ加えた価格となります。

＜後略＞

(訂正後)

＜前略＞

DCF 法では、対象者から提供された 2026 年 3 月期から 2031 年 3 月期までの事業計画、直近までの業績の動向、公開買付者が 2025 年 4 月下旬から 6 月下旬まで実施した対象者に対するデュー・ディリジェンスの結果、一般に公開された情報等の諸要素を考慮して公開買付者において調整を行った対象者の財務予測に基づき、対象者が 2026 年 3 月期以降に生み出すと見込まれるフリー・キャッシュ・フローを一定の割引率で現在価値に割り引いて対象者の企業価値や株式価値を分析評価し、対象者株式 1 株当たりの株式価値の範囲を 3,430 円から 4,991 円と算定しております。なお、上記 DCF 法で前提とした対象者の事業計画に基づく財務予測においては、大幅な増減益を見込んでいる事業年度が含まれております。具体的には、2026 年 3 月期は、為替変動の影響や製品構成の変化による売上高の減少に伴い営業利益の大幅な減少を見込んでおり、シートベルトの組立設備に係る設備投資や機能製品事業における新工場建設に係る土地の購入に伴い、フリー・キャッシュ・フローの大幅な減少を見込んでおります。2027 年 3 月期は、前期においてはシートベルトの組立設備に係る設備投資や機能製品事業における新工場建設に係る土地の購入が予定されていることに比して当期においては同様の支出が予定されないこと、及び減価償却費の増加が見込まれていることにより、フリー・キャッシュ・フローの大幅な増加を見込んでおります。2028 年 3 月期は、新工場建設に伴う設備投資の増加が見込まれることによりフリー・キャッシュ・フローの大幅な減少を見込んでおります。2029 年 3 月期は、前期においては新工場建設に伴う設備投資が予定されていることに比して当期においては同様の支出が予定されないことによりフリー・キャッシュ・フローの大幅な増加を見込んでおります。また、両社の更なる協業深化を持って実現するシナジーを一定程度勘案しております。また、両社の更なる協業深化を持って実現するシナジーを一定程度勘案しております。公開買付者は、フリーハン・ローキーから取得した買付者株式価値算定書における対象者の株式価値の算定結果に加え、公開買付者が 2025 年 4 月下旬から 6 月下旬まで実施した対象者に対するデュー・ディリジェンスの結果、対象者の取締役会による本公開買付けへの賛同の可否及び本公開買付けに対する応募数の見通し等を総合的に勘案し、最終的に 2025 年 8 月 8 日付の取締役会において、本公開買付価格を 4,140 円と決定いたしました。なお、本公開買付価格 4,140 円は、本公開買付けの実施についての公表日の前営業日である 2025 年 8 月 7 日の東京証券取引所スタンダード市場における対象者株式の終値 2,839 円に対して 45.83%、同日までの過去 1 ヶ月間の終値単純平均値 2,832 円に対して 46.19%、同日までの過去 3 ヶ月間の終値単純平均値 2,766 円に対して 49.67%、同日までの過去 6 ヶ月間の終値単純平均値 2,806 円に対して 47.54%のプレミアムをそれぞれ加えた価格となります。

＜後略＞

2. 買付け等の概要

(8) 買付代金 17,901,924,730 円

(訂正前)

(注)「買付代金」は、本公開買付けにおける①対象者決算短信に記載された2025年6月30日現在の対象者の発行済株式総数(6,056,939株)から同日公開買付者が所有する対象者株式の総数(1,703,500株)及び同日現在の対象者が所有する自己株式数(35,891株)を控除した株式数(4,317,455株)に、本公開買付価格(4,140円)を乗じた金額(17,874,648,720円)、②本新株予約権の数(659個)に本新株予約権買取価格(41,390円)を乗じた金額(24,276,010円)の合計金額です。

(訂正後)

(注)「買付代金」は、本公開買付けにおける①対象者決算短信に記載された2025年6月30日現在の対象者の発行済株式総数(6,056,939株)から同日公開買付者が所有する対象者株式の総数(1,703,500株)及び同日現在の対象者が所有する自己株式数(35,891株)を控除した株式数(4,317,548株)に、本公開買付価格(4,140円)を乗じた金額(17,874,648,720円)、②本新株予約権の数(659個)に本新株予約権買取価格(41,390円)を乗じた金額(27,276,010円)の合計金額です。

以 上

【勧誘規制】

このプレスリリースは、本公開買付けを一般に公表するための記者発表文であり、売付けの勧誘を目的として作成されたものではありません。売付けの申込みをされる際は、必ず本公開買付けに関する公開買付説明書をご覧ください。株主及び新株予約権者ご自身の判断で申込みを行ってください。このプレスリリースは、有価証券に係る売却の申込み若しくは勧誘、購入申込みの勧誘に該当する、又はその一部を構成するものではなく、このプレスリリース(若しくはその一部)又はその配布の事実が本公開買付けに係るいかなる契約の根拠となることもなく、また、契約締結に際してこれらに依拠することはできないものとします。

【将来予測】

このプレスリリースには公開買付者及び対象者、その他の企業等の今後のビジネスに関するものを含めて、「予期する」、「予想する」、「意図する」、「予定する」、「確信する」、「想定する」等の、将来の見通しに関する表現が含まれている場合があります。こうした表現は、公開買付者の現時点での事業見通しに基づくものであり、今後の状況により変わる場合があります。公開買付者は、本情報について、実際の業績や諸々の状況、条件の変更等を反映するための将来の見通しに関する表現の現行化の義務を負うものではありません。

【米国規制】

公開買付者は、本公開買付けが、適応される米国の法令及び各種規制を遵守するものとして実施できない限り、本公開買付けを、米国において若しくは米国に向けて又はいかなる米国人（米国 1933 年証券法（Securities Act of 1933）レギュレーション S に規定される「米国人」を意味します。以下、本項において同じです。）に対しても行いません。その場合、米国から若しくは米国内における、若しくは米国内に存在若しくは居住する者による、又は米国人の計算において若しくはその利益のために活動するいかなる者による、本公開買付けに対する対象者の株券等の応募は、いかなる用法、方法若しくは手段による又はいかなる施設を通じて行われるものであっても行うことはできません。

【その他の国】

国又は地域によっては、このプレスリリースの発表、発行又は配布に法律上の制限が課されている場合があります。かかる場合はそれらの制限に留意し、遵守してください。本公開買付けに関する株券等の買付け等の申込み又は売付け等の申込みの勧誘をしたことにはならず、単に情報としての資料配布とみなされるものとします。